

学校教育の現場で「いのちの教育」を

渡辺ふき子 (公明党)

① コロナ禍でがん検診の受診率は3割減少し、早期発見が遅れている。今こそ健康と命の大切さを子ども達に知らせる授業が必要。

② 地域共生社会を目指し、障がい者・障がい児施策の充実のため、不足している児童発達支援事業所、特別支援学校卒業後の生活介護事業所や、グループホームの充実、確保を行うべき。

③ 多摩26市で公共施設整備基金を持つていないのは小金井市だけということが私の調査で明らかになった。早急に設置すべきだ。時期的目標を持って作業を進めているのか。



公共施設基金を創設し 計画的な基金積立を

渡辺大三 (情報公開)

① 多摩26市で公共施設整備基金を持つていないのは小金井市だけということが私の調査で明らかになった。早急に設置すべきだ。時期的目標を持って作業を進めているのか。

② 駅至近に駐輪場を確保しよう。(ア)武蔵小金井北第1駐輪場(708台)稼働率96・2%が12月30日をもって閉鎖され、悲鳴が上がっている。JR中央線高架下、一時貸し駐輪場を確保し、また、小金井街道沿いの高架下歩道に一時貸し駐



再エネ100%電力の継続と 他施設への拡充を

坂井えつ子 (緑・つながる)

① 市役所本庁舎・西庁舎の再生可能エネルギー100%について。(ア)概要の説明を、(イ)単年度契約だが継続し、他の公共施設にも広げないか。

② 小金井市気候非常事態宣言について。教育長連名の宣言は、おそろく国内初である。教育長の意気込みを、教育長 宣言発出を受け、意思と意欲の醸成を図る必要がある。教育委員会としてハチドリプロジェクトを推進していく。南アフリカに古くから伝わるハチドリ

③ 空家対策は全国的な課題であるが、地域の特性に適した対策が必要である。その進捗状況を問うとともに小金井市の特性にあった対策を提案する。単に空家を減少させるだけでなく、福祉・歳入増、生涯学習の観点から考えるべきである。(ア)倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある等の特定空家の認定作業の進捗状況は、(イ)空家の発生原因に、相続で取得しても、他に居住する住宅がある、病院・施設などに入所した等であり、二世帯住宅が建設可能であれば避けることができる。容積率の緩和など



議会がある本庁舎も再エネ100%に

生活が大変となる 市民への親身な支援を

水上洋志 (日本共産党)

① 新型コロナウイルスの感染拡大や2025年問題などに対応するために地域包括ケアシステムの構築が求められている。(ア)在宅医療と介護の連携支援体制の強化が必要ではないか。(イ)新型コロナウイルスの感染拡大にファストドクター制度を求め、(ウ)自宅療養者への医師等の支援と介護事業所との連携体制の構築を求め、(エ)新たな開設は行わず、年末年始に限らず、土日等閉庁日と同じ対応をしたい。

② 生活が大変な市民への支援の強化を求める。(ア)納税猶予者への生活再建型の親身な対応を求める。(イ)無料低額診療を広げる周知・意向調査などを行わないか。(ウ)住民税非課税世帯への給付金で対象外となる方に支援を求める。(エ)年末年始の相談窓口を開設すべき。

③ その他、ひとり暮らし高齢者の見守り事業の強化を求めました。



校則について HPV ワクチン接種は慎重に

安田けいこ (生活者ネット)

① 文科省は各教育委員会に校則の見直しを要請した。ツープロック禁止や下着の色等理由が理解できず、理不尽に感じている生徒がいる。学校生活に必要なルールを教員と生徒が共に考える場が必要ではないか。

② 国は子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨再開を決めたが、副反応の治療法は確立されておらず、協力医療機関も十分に機能して



ALS当事者が 生きるための支援を

片山かおる (市民力エール)

(ア)65歳以上の障がい者は介護保険に移行させているのか。ALSなど24時間介護が必要な場合、障害福祉サービスが基本では、(イ)ALS当事者に引越しや施設入所を強要してないか。重度訪問介護の時間増を認定しないまま本人は亡くなっている。市の判断ミス、事故ではないか。市の責任は、(ウ)引継ぎがないまま相談支援員が不在になることはあるのか。(エ)気管切開しない24時間の重度訪問介護は利用できないのか。

② 市役所本庁舎・西庁舎の再生可能エネルギー100%について。(ア)概要の説明を、(イ)単年度契約だが継続し、他の公共施設にも広げないか。

③ 空家対策は全国的な課題であるが、地域の特性に適した対策が必要である。その進捗状況を問うとともに小金井市の特性にあった対策を提案する。単に空家を減少させるだけでなく、福祉・歳入増、生涯学習の観点から考えるべきである。(ア)倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある等の特定空家の認定作業の進捗状況は、(イ)空家の発生原因に、相続で取得しても、他に居住する住宅がある、病院・施設などに入所した等であり、二世帯住宅が建設可能であれば避けることができる。容積率の緩和など



ジェンダー平等社会を 実現できる小金井へ

森戸よう子 (日本共産党)

(ア)生活に困っている女性への支援策として生理用品の無償配布を要求してきたが、第二庁舎での配布等、配布場所を増やさないか。(イ)ストーカー被害に遭った女性に対する小金井市の対応は不十分である。きめ細やかな対応を求める。(ウ)横須賀市が実施しているひとり暮らし高齢者の終活支援事業やひとり暮らし高齢者の登録制度を実施し、死後の手続を支援する制度をつくらないか。そのために社会福祉協議会の体制を強化しないか。(エ)議会の意思に基づきサイクル事業所を復活させ、更なるごみの減

② 国は子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨再開を決めたが、副反応の治療法は確立されておらず、協力医療機関も十分に機能して



イトー・タリーさんの記事が掲載された「ふえみん」抜粋